

上里町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和2年度 の人件費率
令和 3年度	人 30,702	千円 11,074,987	千円 846,331	千円 1,470,043	% 13.3	% 11.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和 3年度	人 163	千円 565,013	千円 75,276	千円 223,109	千円 863,398

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,297	千円 5,575

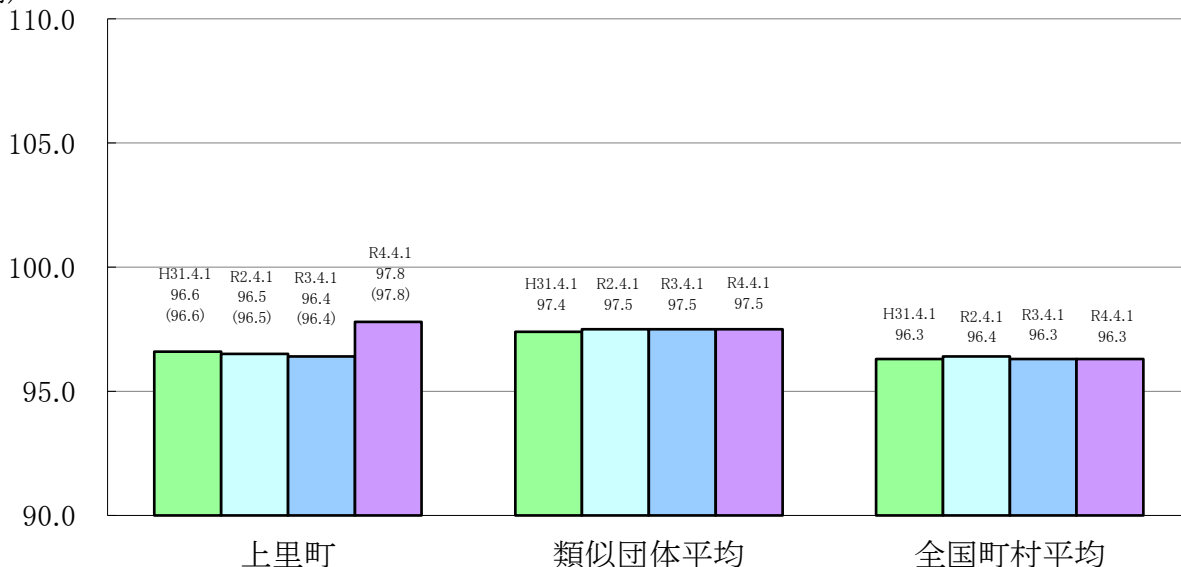
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する

ため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、埼玉県と同様の見直しを実施。平均2.4%引下げ。若年層については据置きで、高齢層については最大4.4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準0%に対し、上里町においても0%。

(実施時期) 平成28年4月1日

(参考)

	各年度の支給割合									
	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		平成 27年度 4月1日 時点	遡及 改定後							
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
上里町の支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

国の制度に準拠して、管理職員特別勤務手当を創設(令和2年4月1日実施)。

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上里町	39.9歳	299,600円	360,626円	342,279円
埼玉県	41.9歳	317,883円	413,865円	366,168円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	40.7歳	303,159円	360,918円	330,726円

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		上 里 町	埼 玉 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700円	191,664円	182,200円
	高 校 卒	160,100円	157,333円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

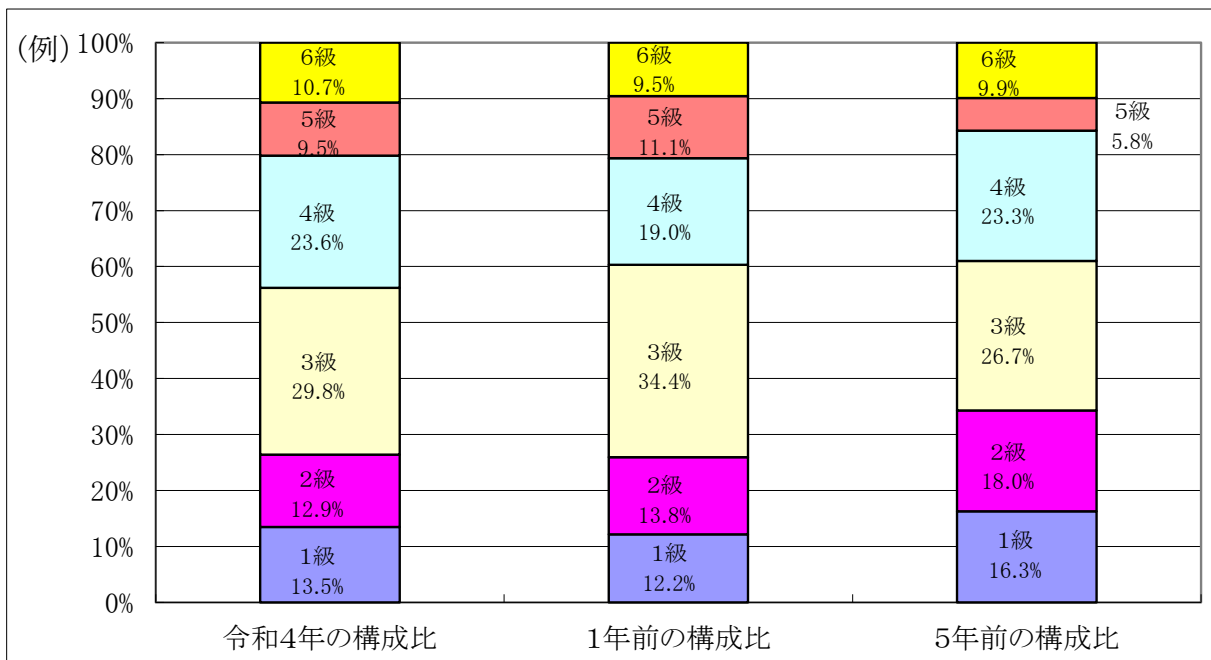
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	260,380円	354,560円	386,275円	405,400円
	高 校 卒	238,833円	— 円	— 円	388,675円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

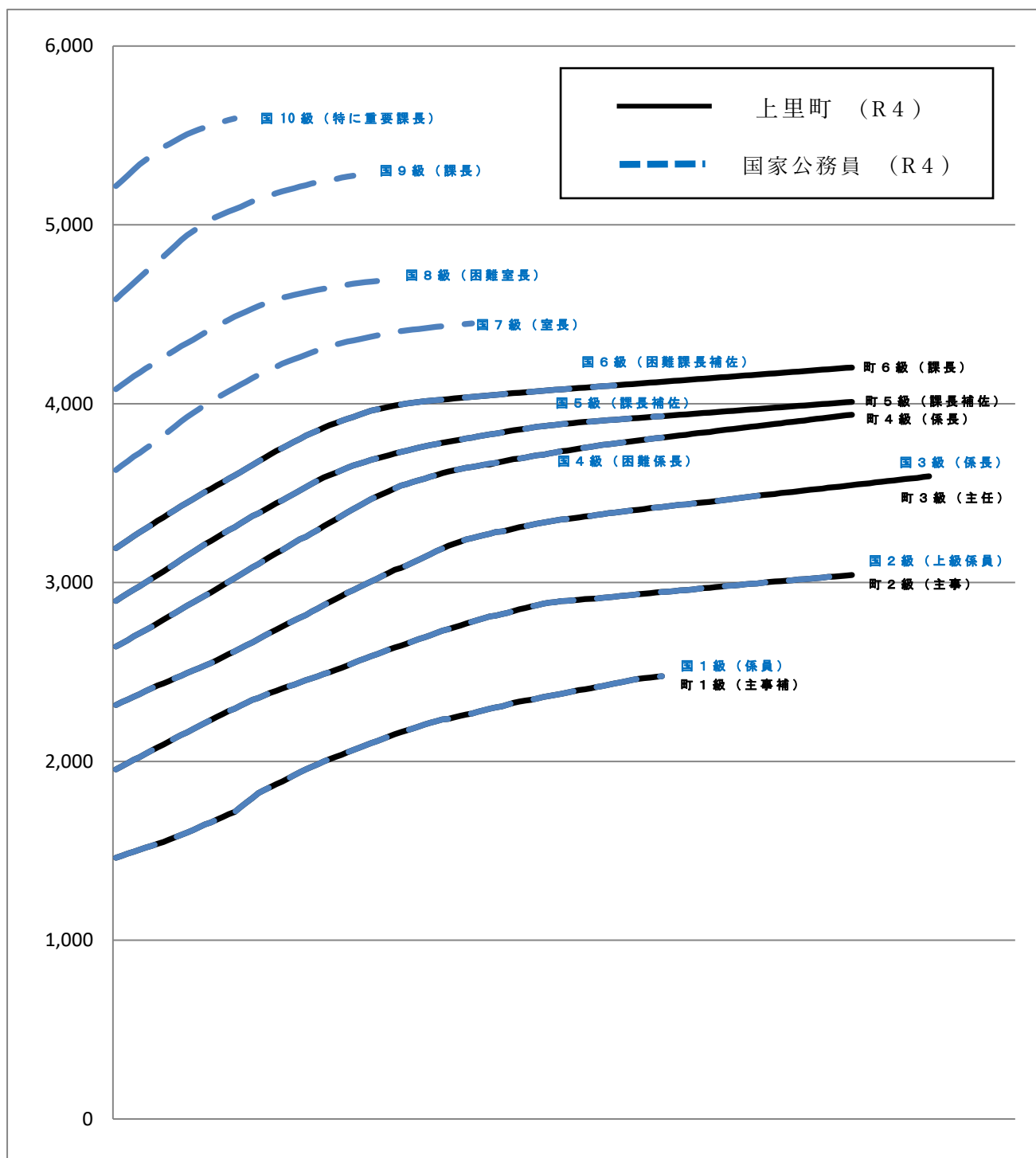
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	参 与 ・ 課 長 ・ 室 長 ・ 参 事	19 人	10.67 %	319,200 円	420,200 円
5 級	課 長 補 佐 ・ 室 長 補 佐	17 人	9.55 %	289,700 円	401,000 円
4 級	係 長 ・ 主 査	42 人	23.60 %	264,200 円	393,800 円
3 級	主 任	53 人	29.78 %	231,500 円	359,400 円
2 級	主 事 ・ 技 師	23 人	12.92 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主 事 補 ・ 技 師 補	24 人	13.48 %	146,100 円	247,600 円

- (注) 1 上里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（上里町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		令和7年4月		令和7年4月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上 里 町	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,369千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,617千円	—
（令和3年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（上里町）

令和４年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和４年４月１日現在）

上 里 町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （退職時特別昇給 なし）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率２～４５％）		
１人当たり平均支給額		6,867千円			

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和３年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和４年４月１日現在）

支 給 実 績（令和３年度決算）		０ 円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）		０ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全 域	０％	０人	０％

(4) 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）			０円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）			０円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和３年度）			０％	
手当の種類（手当数）			２種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和３年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫業務手当	衛生担当職員	職員が感染症の発生又は発生のおそれのある物件の処理等に従事するときに支給	０円	日額400円
行旅病人、死亡人処置手当	福祉担当職員	職員が行旅病人、死亡人処置に従事したときに支給	０円	１件当たり 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	26,928千円
職員1人当たり平均支給年額（令和３年度）	152千円
支給実績（令和２年度決算）	24,420千円
職員1人当たり平均支給年額（令和２年度）	143千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和３年度又は令和２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和４年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和３年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）
扶養手当	１ 配偶者 6,500円 ２ 子 10,000円 ３ 扶養親族たる父母等 6,500円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日後の最初の４月１日から満22歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子についてはそれぞれ5,000円を加算	同じ		19,208千円	249,458円
住居手当	借家 ※限度額28,000円	同じ		9,536千円	264,899円

通 勤 手 当	鉄 道 等 運 賃 相 当 額 ※ 限 度 額 55,000円 自 動 車 等 ※ 2km以上	同 じ		7,276千円	57,745円
管 理 職 手 当	課 長 55,000円 参 事 48,000円 課 長 補 佐 35,000円	異 なる	支 給 額	18,612千円	517,000円
管 理 職 員 特別勤務手当	1 管 理 職 員 が 臨 時 又 は 緊 急 の 必 要 そ の 他 の 公 務 の 運 営 の 必 要 に よ り 週 休 日 又 は 祝 日 法 に よ る 休 日 等 若 し く は 年 末 年 始 の 休 日 等 に 勤 務 し た 場 合 に 給 ず る。 課 長 ・ 参 事 6,000円 課 長 補 佐 4,000円 2 管 理 職 員 が 臨 時 又 は 緊 急 の 必 要 に よ り 週 休 日 等 以 外 の 日 の 午 前 0 時 か ら 午 前 5 時 ま で の 間 で あ っ て 正 規 の 勤 務 時 間 以 外 の 時 間 に 勤 務 し た 場 合 に 給 ず る。 課 長 ・ 参 事 ・ 課 長 補 佐 6,000円	異 なる	支 給 額	0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（令和４年４月１日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	385,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 町 村 長	(770,000円)	890,000円／	385,000円
		640,000円	730,000円／	579,000円
		(円)		
報 酬	議 長	311,000円	445,000円／	271,000円
	副 議 長	(円)	375,000円／	217,000円
	議 員	253,000円	344,000円／	202,000円
		(円)		
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(令和３年度支給割合)		
	副 市 町 村 長	4.30月分 役職加算 15%		
	議 長	(令和３年度支給割合)		
	副 議 長	4.30月分 役職加算 15%		
	議 員			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(１期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	$770,000 \times 48 \text{月} \times 0.35 \times 1.15$	14,876,400円	任期毎
		$640,000 \times 48 \text{月} \times 0.21 \times 1.15$	7,418,800円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

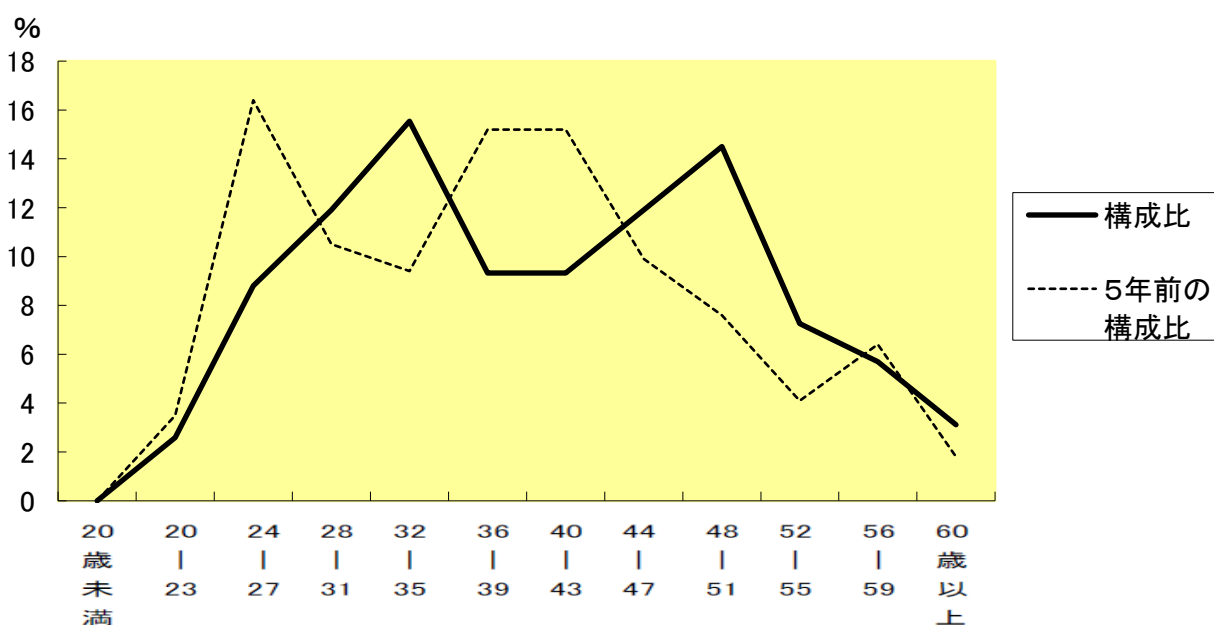
（令和4年1月現在）

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和3年	令和4年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	育児休業者の調整及び雇用形態の見直し 育児休業者の調整 育児休業者の調整 業務内容の充実のため 業務内容の充実のため 育児休業者の調整 業務内容の充実のため
		総 務	43	47	4	
		税 務	18	15	△ 3	
		民 生	38	37	△ 1	
		衛 生	13	14	1	
		農 林 水 産	10	11	1	
		商 工	3	1	△ 2	
		土 木	15	18	3	
		計	143	146	3	
	教育部門	22	20	△ 2	組織見直しによる減	
公 営 企 業 計 等 部 門	小 計		165	166	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.07人 （類似団体の人口1万当たりの職員数 77.65人）
	水 道 下 水 道 そ の 他	7	8	1	業務内容の充実のため 組織見直しによる増	
		4	4	0		
13		15	2			
小 計			24	27	3	
合 計			189 [203]	193 [203]	4 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 62.86人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 5	人 17	人 23	人 30	人 18	人 18	人 23	人 28	人 14	人 11	人 6	人 193

(3) 職員数の推移

(単位：人・％)

部門別 \ 年 度	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	128	129	132	131	143	146	18(14.1%)
教育	20	20	20	21	22	20	0(0%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	148	149	152	153	165	166	18(12.2%)
公営企業等会計計	27	26	26	28	24	27	0(0%)
総合計	175	175	178	181	189	193	18(10.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和2年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和 3年度	千円 402,227	千円 122,591	千円 36,399	% 9.05	% 8.70

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考) 団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
令和 3年度	人 7	千円 23,980	千円 3,214	千円 9,205	千円 36,399	千円 5,200	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上 里 町	39.0歳	312,675円	405,270円
団 体 平 均	45.5歳	335,492円	501,390円

(注) 1 基本給とは、給料、地域手当及び扶養手当の合計である。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 里 町	上里町（一般行政職給料表適用職員）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,315千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,369千円
（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和４年４月１日現在）

上 里 町			上里町（一般行政職給料表適用職員）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （退職時特別昇給 なし）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （退職時特別昇給 なし）		
１人当たり平均支給額		一 千 円	１人当たり平均支給額		6,867千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和３年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和４年４月１日現在）

支 給 実 績（令和３年度決算）		0 円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全 域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）			一 千 円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）			一 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和３年度）			一 %	
手当の種類（手当数）			なし	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和３年度決算）	左記職員に対する支給 単価
—	—	—	0 千円	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	588千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度）	118千円
支給実績（令和２年度決算）	791千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度）	132千円

- （注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- ２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和３年度又は令和２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和３年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （令和３年度決算）
扶養手当	４（６）を参照	同じ		1,039千円	259,750円
住居手当	４（６）を参照	同じ		419千円	209,250円
通勤手当	４（６）を参照	同じ		88千円	22,000円
管理職手当	４（６）を参照	同じ		1,080千円	540,000円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和2年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和 3年度	千円 223,823	千円 892	千円 22,752	% 10.17	% 8.41

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和 3年度	人 4	千円 15,765	千円 1,129	千円 5,858	千円 22,752	千円 5,688	千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上 里 町	36.8歳	303,775円	437,077円
団 体 平 均	43.9歳	331,629円	493,022円

(注) 1 基本給とは、給料、地域手当及び扶養手当の合計である。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 里 町	上里町（一般行政職給料表適用職員）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,464千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,369千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和４年４月１日現在）

上 里 町			上里町（一般行政職給料表適用職員）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （退職時特別昇給 なし）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額		一 千 円	1人当たり平均支給額		6,867千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和３年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和４年４月１日現在）

支 給 実 績（令和３年度決算）		0 円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全 域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）			一 千 円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）			一 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和３年度）			一 %	
手当の種類（手当数）			なし	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和３年度決算）	左記職員に対する支給 単価
—	—	—	0 千円	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	108千円
職員1人当たり平均支給年額（令和３年度）	27千円
支給実績（令和２年度決算）	413千円
職員1人当たり平均支給年額（令和２年度）	103千円

- （注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- ２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和３年度又は令和２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和３年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和３年度決算）
扶養手当	４（６）を参照	同じ		0千円	0円
住居手当	４（６）を参照	同じ		666千円	333,000円
通勤手当	４（６）を参照	同じ		356千円	88,900円
管理職手当	４（６）を参照	同じ		0千円	0円